

貸借対照表

平成28年3月31日

国立研究開発法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,437,646,036
有価証券		19,917,379
たな卸資産		158,972,426
前払費用		502,990
未収収益		30,902
未収金		1,848,774,602
流動資産合計		4,465,844,335
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	43,917,697,115	
減価償却累計額	20,234,289,208	
減損損失累計額	395,714,355	23,287,693,552
構築物	10,266,464,671	
減価償却累計額	5,666,881,831	
減損損失累計額	119,201,198	4,480,381,642
機械及び装置	2,047,873,530	
減価償却累計額	1,703,997,767	
減損損失累計額	25,193,399	318,682,364
船 舶	22,545,669,677	
減価償却累計額	18,409,260,291	4,136,409,386
車両運搬具	227,278,543	
減価償却累計額	193,727,344	33,551,199
工具器具備品	7,766,349,191	
減価償却累計額	6,443,497,035	1,322,852,156
土 地	10,857,651,042	
減損損失累計額	888,270,000	9,969,381,042
有形固定資産合計		43,548,951,341
2 無形固定資産		
特許権		14,701,367
商標権		815,558
ソフトウェア		53,320,047
電話加入権		10,654,812
その他		14,083,734
無形固定資産合計		93,575,518
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		22,010,616
長期前払費用		917,766
預託金		1,177,000
出資金		50,000
投資その他の資産合計		24,155,382
固定資産合計		43,666,682,241
資 産 合 計		48,132,526,576

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		2,666,761,098	
前受金		11,210,353	
預り金		92,867,565	
設備関係未払金		369,410,091	
災害損失引当金		1,921,500	
流動負債合計			3,142,170,607
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,155,211,071		
資産見返物品受贈額	5,844,533		
資産見返寄附金	26,837,532		
資産見返補助金等	172,693,810		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	14,083,734		
資産除去債務		2,374,670,680	
固定負債合計		30,378,128	2,405,048,808
負債合計			5,547,219,415
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		56,802,171,389	
資本金合計			56,802,171,389
II 資本剰余金			
資本剰余金		31,229,422,024	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 45,749,794,406	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 1,410,358,435	
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 7,577,190	
資本剰余金合計			▲ 15,938,308,007
III 利益剰余金			
積立金		465,325,596	
当期未処分利益		1,256,118,183	
(うち当期総利益)		(1,256,118,183)	
利益剰余金合計			1,721,443,779
純資産合計			42,585,307,161
負債純資産合計			48,132,526,576

損益計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

国立研究開発法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	6,061,229,933	
福利厚生費	1,058,349,634	
雑給	1,020,186,426	
退職手当	610,765,651	
外部委託費	546,986,776	
研究材料消耗品費	1,280,888,896	
旅費交通費	668,387,610	
備品費	305,970,151	
減価償却費	446,622,497	
保守・修繕費	1,497,418,396	
水道光熱費	1,070,203,173	
用船費	295,611,251	
その他経費	580,931,892	15,443,552,286
一般管理費		
役員報酬	108,545,856	
給与手当	909,415,947	
福利厚生費	167,199,333	
雑給	104,914,336	
退職手当	28,969,650	
旅費交通費	54,655,274	
消耗品費	23,166,200	
備品費	16,419,209	
減価償却費	124,919,269	
保守・修繕費	35,992,554	
水道光熱費	42,240,333	
賃借料	34,465,703	
その他経費	102,616,519	1,753,520,183
経常費用合計		17,197,072,469
経常収益		
運営費交付金収益		12,995,629,516
事業収益		
成果普及及び提供収入	4,747,960	
財産賃貸収入	24,952,664	
その他事業収入	8,285,882	37,986,506
受託収入		
国又は地方公共団体	2,754,920,891	
その他の団体	332,017,234	3,086,938,125
補助金等収益		541,050,062
寄附金収益		25,368,667
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	355,493,485	
資産見返物品受贈額戻入	3,478,220	
資産見返寄附金戻入	8,555,684	
資産見返補助金等戻入	58,122,722	425,650,111
財務収益		
受取利息	2,107	
有価証券利息	22,583	24,690
雑益		
還付消費税等	17,735,917	
その他の雑益	78,344,093	96,080,010
経常収益合計		17,208,727,687
経常利益		11,655,218
臨時損失		
固定資産除却損	9,251,403	
国庫納付金	6,111,005	
仲裁和解金	16,000,000	
公的研究費等の不適正な 経理処理に係る返還額	8,237,184	39,599,592
臨時利益		
固定資産売却益	5,126,613	
資産見返運営費交付金戻入	4,013,404	
運営費交付金精算収益化額	1,270,833,144	
資産見返物品受贈額戻入	631,353	
資産見返寄附金戻入	2,572,501	1,283,177,015
当期純利益		1,255,232,641
前中期目標期間繰越積立金取崩額		885,542
当期総利益		1,256,118,183

キャッシュ・フロー計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

国立研究開発法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,544,478,850
人件費支出	▲ 9,803,145,802
その他の業務支出	▲ 4,018,391,758
運営費交付金収入	13,049,904,000
受託収入	4,635,106,276
補助金等収入	1,038,316,007
その他の支出	▲ 1,602,055,174
小計	755,254,699
利息の受取額	173,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	755,427,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 19,978,008
有価証券の償還による収入	19,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 666,243,172
有形固定資産の売却による収入	16,763,816
無形固定資産の取得による支出	▲ 51,366,746
施設費による収入	96,119,440
その他の支出	▲ 43,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 605,748,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 6,313,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,313,330
IV 資金増減額	143,365,975
V 資金期首残高	2,294,280,061
VI 資金期末残高	2,437,646,036

行政サービス実施コスト計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

国立研究開発法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	15,443,552,286		
一般管理費	1,753,520,183		
臨時損失	39,599,592	17,236,672,061	
(控除)自己収入等			
事業収益	37,986,506		
受託収入	3,086,938,125		
寄附金収益	25,368,667		
資産見返寄附金戻入	11,128,185		
財務収益	24,690		
雑益	53,102,983		
臨時利益	5,126,613	3,219,675,769	14,016,996,292
II 損益外減価償却相当額			2,919,282,766
III 損益外減損損失相当額			670,652,080
IV 損益外利息費用相当額			586,584
V 損益外除売却差額相当額			56,425,900
VI 引当外賞与見積額			1,082,114
VII 引当外退職給付増加見積額			▲ 136,332,939
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		16,806,657	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		-	16,806,657
IX (控除)法人税等及び国庫納付額			▲ 14,348,189
X 行政サービス実施コスト			17,531,151,265

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		<u>1,256,118,183</u>
当期総利益	1,256,118,183	
II 利益処分類		
積立金	1,256,118,183	<u><u>1,256,118,183</u></u>

[重要な会計方針等]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月最終改訂)を適用しております。ただし、「独立行政法人会計基準」(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。また、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成27事業年度末における見積額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
11. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
568,793,878 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
6,640,795,941 円

3. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

1) 北海道区水産研究所八雲さげます事業所渡島施設

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所八雲さげます事業所渡島施設 土地	土地	北海道二海郡	23,000,000
庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外18件	建物		26,259,668
屋外排水設備外4件	構築物		11,963

② 減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び旧政策評価・独立行政法人評価委員会の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の八雲さげます事業所渡島施設の廃止が明記され、平成27年3月末をもって廃止したためです。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
北海道区水産研究所八雲さげます事業所渡島施設 土地	土地	5,350,000
庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外18件	建物	26,259,649
屋外排水設備外4件	構築物	19,958

④ 回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格(1円)として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2) 瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎 土地外1件	土地	岡山県玉野市	596,800,000
庁舎外109件	建物		47,676,908
樹木外60件	構築物		17,638,909
電力線路外20件	機械及び装置		1,880,826

② 減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び旧政策評価・独立行政法人評価委員会の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の玉野庁舎の廃止が明記され、平成27年3月末をもって廃止したためです。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎 土地外1件	土地	570,730,000
庁舎外109件	建物	47,676,798
樹木外60件	構築物	17,638,848
電力線路外20件	機械及び装置	1,880,805

④ 回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格(1円)として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

3) 国際水産資源研究所

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
本館冷暖房設備・風道設備外4件	建物附属設備 機械及び装置	静岡県静岡市	1,096,026 1

② 減損の認識に至った理由

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
本館冷暖房設備・風道設備外4件	建物附属設備 機械及び装置	1,096,022 —

④ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認められた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し0円として算出しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	2,437,646,036 円
資金期末残高	<u>2,437,646,036 円</u>
2. 重要な非資金取引	
① 寄附による資産の取得	9,815,364 円
② 固定資産の除却	59,330,489 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、▲105,812,970円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

試験研究・技術開発勘定運営費交付金により下記案件の契約を締結しております。

1. 中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務	
契約金額	225,504,000 円
次期以降支払額	150,942,744 円
2. 総務システム構築及び保守業務	
契約金額	126,198,000 円
次期以降支払額	47,749,500 円

[重要な後発事象]

当法人は、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第70号)」(以下、「法律」という。)附則第9条第1項及び第2項の規定に基づき、法律の施行の時(平成28年4月1日)に、国が承継する資産を除き、独立行政法人水産大学校(以下、「水産大学校」という。)の一切の権利及び義務を承継し、名称を「国立研究開発法人水産研究・教育機構」に改めました。

なお、法律附則第10条第1項の規定により、当法人が承継する水産大学校の資産の価額から負債の金額を差し引いた額を、政府から当法人に出資されたものとしますが、承継する資産の価額が今後開催される資産評価委員会決定されるため、出資額は未定です。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	35,246,941 円
-------------------------	--------------

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,437,646,036	2,437,646,036	—
(2) 未収金	1,848,774,602	1,848,774,602	—
(3) 有価証券	19,917,379	19,909,950	(7,429)
満期保有目的債券	19,917,379	19,909,950	(7,429)
(4) 未払金	(2,666,761,098)	(2,666,761,098)	—
(5) 設備関係未払金	(369,410,091)	(369,410,091)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- 現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 未払金、(5)設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

- 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当センターは、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
- 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
- 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高29,791,544円と時の経過による資産除去債務の調整額586,584円の合計30,378,128円であります。
- 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。
- 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当センターは、本部事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本部を移転する計画がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

- 現預金(小型船舶譲渡収入金)
(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	国庫納付時帳簿価額
現預金(小型船舶譲渡収入金)	818,290	818,290

(2)不要財産となった理由

独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について(平成22年11月26日付け政委第30号)の第3保有資産の見直しに基づき、小型の漁業用船舶について費用対効果を検証の結果、これまで不要と判断した4隻を譲渡したところ、その譲渡収入額の合計が50万円以上となり、国立研究開発法人水産総合研究センターの業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第1条に該当することになりました。この譲渡収入額は、今後使用する見込みがないことから、独立行政法人通則法第8条第3項に規定する不要財産と認められるためです。

- (3) 国庫納付等の方法
通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付
- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当する事項はありません。
- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
該当する事項はありません。
- (6) 国庫納付等の額
818,290円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成27年11月16日
- (8) 減資額
10,000,000円

2. 船舶

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	譲渡時帳簿価額
船舶(日本海区水産研究所 小型船舶 第二のとじま丸)	14,280,000	761,600

- (2) 不要財産となった理由
独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について(平成22年11月26日付け政委第30号)の第3保有資産の見直しに基づき、小型の漁業調査用船舶の費用対効果を検証し、不要と判断したためです。
- (3) 国庫納付等の方法
通則法第46条の2第2項ただし書きに基づく国庫納付
- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
5,495,040円
- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
該当する事項はありません。
- (6) 国庫納付等の額
5,495,040円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成27年11月16日
- (8) 減資額
0円

[独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

- 当法人は、公的研究費等の不適切使用に該当する事案について、平成26年8月21日に外部有識者を中心とする調査委員会を立ち上げ、事実関係等について調査を開始し、平成26年12月19日に、それまでの調査内容について中間報告を行うとともに、引き続き全容解明に向け調査を継続し、平成27年12月22日に最終報告を公表しました。その後、資金交付元(農林水産省等)の指示に従い受託費8,237,184円を返還し、臨時損失「公的研究費等の不適正な経理処理に係る返還額」として計上しております。
- 建設工事会社との東北区水産研究所宮古庁舎研究管理棟新築その他工事請負契約については、平成27年7月10日から中央建設工事紛争審査会の審理が開始され、平成27年12月1日の審理における仲裁委員からの和解案に基づいて、平成27年12月17日に和解が成立しました。これに従い当法人は、同審査会よりの決定書に基づき、仲裁和解金として16,000,000円を相手方である建設工事会社に当期に支払いし、臨時損失「仲裁和解金」として計上しております。

附 属 明 細 書(試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,617,376,581	114,342,894	973,524	1,730,745,951	558,882,273	100,506,049	20,704,576	11,281,819	1,151,159,102
	構築物	410,944,387	31,853,199	1,519,261	441,278,325	222,696,232	27,210,295	4,967,703	2,744,421	213,614,390
	船舶	81,347,738	880,286	23,540,795	58,687,229	51,771,891	2,418,716	-	-	6,915,338
	車両運搬具	221,047,332	13,598,420	7,367,209	227,278,543	193,727,344	12,990,640	-	-	33,551,199
	工具器具備品	6,964,159,034	513,793,939	281,498,265	7,196,454,708	5,883,286,702	425,006,084	-	-	1,313,168,006
計	9,294,875,072	674,468,738	314,899,054	9,654,444,756	6,910,364,442	568,131,784	25,672,279	14,026,240	2,718,408,035	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	42,097,211,455	234,067,698	144,327,989	42,186,951,164	19,675,406,935	1,437,351,034	375,009,779	63,750,650	22,136,534,450
	構築物	9,845,842,514	22,615,700	43,271,868	9,825,186,346	5,444,185,599	375,976,376	114,233,495	14,907,203	4,266,767,252
	機械及び装置	2,062,203,530	-	14,330,000	2,047,873,530	1,703,997,767	59,328,769	25,193,399	1,880,805	318,682,364
	船舶	22,490,482,448	-	3,500,000	22,486,982,448	18,357,488,400	992,339,763	-	-	4,129,494,048
	工具器具備品	563,051,783	7,449,200	606,500	569,894,483	560,210,333	54,286,824	-	-	9,684,150
計	77,058,791,730	264,132,598	206,036,357	77,116,887,971	45,741,289,034	2,919,282,766	514,436,673	80,538,658	30,861,162,264	
非償却 資産	土地	10,869,634,200	-	11,983,158	10,857,651,042	-	-	888,270,000	576,080,000	9,969,381,042
	建設仮勘定	26,866,600	317,959,878	344,826,478	0	-	-	-	-	0
計	10,896,500,800	317,959,878	356,809,636	10,857,651,042	-	-	888,270,000	576,080,000	9,969,381,042	
有形固定 資産合計	建物	43,714,588,036	348,410,592	145,301,513	43,917,697,115	20,234,289,208	1,537,857,083	395,714,355	75,032,469	23,287,693,552
	構築物	10,256,786,901	54,468,899	44,791,129	10,266,464,671	5,666,881,831	403,186,671	119,201,198	17,651,624	4,480,381,642
	機械及び装置	2,062,203,530	-	14,330,000	2,047,873,530	1,703,997,767	59,328,769	25,193,399	1,880,805	318,682,364
	船舶	22,571,830,186	880,286	27,040,795	22,545,669,677	18,409,260,291	994,758,479	-	-	4,136,409,386
	車両運搬具	221,047,332	13,598,420	7,367,209	227,278,543	193,727,344	12,990,640	-	-	33,551,199
	工具器具備品	7,527,210,817	521,243,139	282,104,765	7,766,349,191	6,443,497,035	479,292,908	-	-	1,322,852,156
	土地	10,869,634,200	-	11,983,158	10,857,651,042	-	-	888,270,000	576,080,000	9,969,381,042
	建設仮勘定	26,866,600	317,959,878	344,826,478	0	-	-	-	-	0
計	97,250,167,602	1,256,561,214	877,745,047	97,628,983,769	52,651,653,476	3,487,414,550	1,428,378,952	670,644,898	43,548,951,341	
無形固定 資産	特許権	15,547,353	7,655,242	2,186,965	21,015,630	6,314,263	2,393,765	-	-	14,701,367
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	309,342	112,488	-	-	815,558
	電話加入権	18,306,574	-	-	18,306,574	-	-	7,651,762	-	10,654,812
	ソフトウェア	0	54,223,776	0	54,223,776	903,729	903,729	-	-	53,320,047
	その他	18,703,686	7,051,909	11,671,861	14,083,734	-	-	-	-	14,083,734
計	53,682,513	68,930,927	13,858,826	108,754,614	7,527,334	3,409,982	7,651,762	-	93,575,518	
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	-	-	22,010,616	-	-	-	-	22,010,616
	長期前払費用	6,334,819	938,560	6,355,613	917,766	-	-	-	-	917,766
	預託金	1,167,360	67,240	57,600	1,177,000	-	-	-	-	1,177,000
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000
計	29,562,795	1,005,800	6,413,213	24,155,382	-	-	-	-	24,155,382	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	154,307,305	150,595,569	-	154,307,305	-	150,595,569	
仕掛品	5,015,216	8,376,857	-	5,015,216	-	8,376,857	
計	159,322,521	158,972,426	-	159,322,521	-	158,972,426	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	23年度1回埼玉県彩の国みらい債	19,978,008	19,900,000	19,917,379	-	償還日 平成28年6月13日
	計	19,978,008	19,900,000	19,917,379	-	
貸借対照表 計上額合計				19,917,379		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	-	-	1,921,500	
計	1,921,500	-	-	-	1,921,500	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,295,929	324,717	-	18,620,646	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,079,763	160,965	-	7,240,728	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,415,852	100,902	-	4,516,754	会計基準第91特定有
計	29,791,544	586,584	-	30,378,128	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,812,171,389	-	10,000,000	56,802,171,389	注1
	計	56,812,171,389	-	10,000,000	56,802,171,389	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	32,991,525,837	253,929,190	5,436,500	33,240,018,527	注2、注3
	運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	250,753,780	10,203,408	-	260,957,188	注4
	減資差益	332,870,917	9,797,675	-	342,668,592	注5
	損益外固定資産 除売却差額	▲2,521,464,209	▲201,707,414	-	▲2,723,171,623	注6
	計	31,162,635,665	72,222,859	5,436,500	31,229,422,024	
	損益外減価償却累 計額	▲42,974,081,064	▲2,919,282,766	▲143,569,424	▲45,749,794,406	注7、注8
	損益外減損損失累 計額	▲760,881,185	▲656,625,840	▲7,148,590	▲1,410,358,435	注6、注9
	損益外利息費用累 計額	▲6,990,606	▲586,584	-	▲7,577,190	注10
	差引計	▲12,579,317,190	▲3,504,272,331	▲145,281,514	▲15,938,308,007	

注1 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4 資本剰余金のその他の当期増加額は、移転補償金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注5 資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注6 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注7 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注8 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注9 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注10 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(7) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	885,542	-	885,542	-	注1
通則法第44条第1項積立金	347,739,092	117,586,504	-	465,325,596	注2

注1 当期減少額は、(8)参照。

注2 当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	885,542	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 885,542 円

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	5,497,348	—	5,497,348	—	—	5,497,348	—
平成24年度	3,696	—	3,696	—	—	3,696	—
平成25年度	385,184,553	—	385,184,553	—	—	385,184,553	—
平成26年度	1,309,919,867	—	1,074,109,162	235,810,705	—	1,309,919,867	—
平成27年度	—	13,049,904,000	12,801,667,901	248,236,099	—	13,049,904,000	—
合計	1,700,605,464	13,049,904,000	14,266,462,660	484,046,804	—	14,750,509,464	—

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,497,348
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	5,497,348
旧会計基準第81第3項による振替額	—	
合計	5,497,348	

②平成24年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,696
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	3,696
旧会計基準第81第3項による振替額	—	
合計	3,696	

③平成25年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	385,152,075
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	385,152,075
旧会計基準第81条第3項による振替額	32,478	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	385,184,553	

④平成26年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	533,483,041
	資産見返運営費交付金	235,810,705
	資本剰余金	—
	計	769,293,746
旧会計基準第81条第3項による振替額	540,626,121	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	1,309,919,867	

⑤平成27年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12,071,493,356
	資産見返運営 費交付金	248,236,099
	資本剰余金	—
	計	12,319,729,455
旧会計基準第81条第3項に よる振替額	730,174,545	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81条第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	13,049,904,000	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:12,071,493,356
 (役員人件費:8,481,064,608、雑給:427,816,748、外部委託費:136,787,481、
 研究材料消耗品費:351,119,554、旅費交通費:365,864,398、
 備品費:175,244,274、保守修繕費:1,200,164,230、水道光熱費:410,529,409、
 用船費:4,627,560、消耗品費:16,412,445、その他経費:485,862,649、
 仲裁和解金16,000,000)
 イ)固定資産の取得額:248,236,099
 (建物:40,728,688、構築物:6,311,765、車両運搬具:13,561,250、
 工具器具備品:184,557,216、特許権:2,707,051、工業所有権仮勘定:△32,481、
 預託金:41,890、その他無形固定資産:360,720)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用及び損失額 +イ)固定資産の取得額

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費補助金	253,929,190	—	253,929,190	—	
計	253,929,190	—	253,929,190	—	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
平成27年度水産関係民間団体事業補助金	464,455,518	—	40,500,000	—	—	—	423,955,518	
平成27年度農林水産試験研究費補助金	145,020,595	—	27,926,051	—	—	—	117,094,544	
計	609,476,113	—	68,426,051	—	—	—	541,050,062	

(11) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	108,545 (-)	8 (-)	1,842 (-)	1 (-)
職員	6,970,645 (1,125,100)	929 (659)	637,892 (-)	38 (-)
合 計	7,079,191 (1,125,100)	937 (659)	639,735 (-)	39 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「国研究開発法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産総合研究センター職員給与規程」、「国立研究開発法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,067千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費1,225,548千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,305千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,514千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 13,348千円が含まれておりません。

8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 134千円は含まれておりません。

(12) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(17,150,000) 5,145,000	(6)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(20,040,000) 4,650,000	(9)	
基盤研究B	(25,394,755) 7,618,427	(24)	
基盤研究C	(31,682,000) 9,504,600	(32)	
基盤研究S	(3,690,000) 1,107,000	(1)	
若手研究A	(17,200,000) 5,160,000	(2)	
若手研究B	(20,300,000) 6,090,000	(18)	
挑戦的萌芽研究	(11,240,000) 3,372,000	(15)	
特別研究員奨励費	(1,700,000) 330,000	(2)	
合 計	(148,396,755) 42,977,027	(109)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。